



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 安田 一彦

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	128,566	3.2	4,464	51.1	4,580	43.1	2,865	81.1
27年3月期第1四半期	124,598	—	2,954	—	3,201	—	1,582	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,485百万円 (28.9%) 27年3月期第1四半期 1,927百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第1四半期	10.02		9.94	
27年3月期第1四半期	5.54		—	

(注)27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期第1四半期	346,028		153,328		42.8	517.79		
27年3月期	342,014		152,286		43.0	514.63		

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 147,992百万円 27年3月期 147,094百万円

(注)会計方針の変更に伴う遡及修正影響額を、27年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭
28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	262,400	2.3	8,800	14.7	8,400	10.7	5,300	25.1	18.54	
通期	529,000	1.7	18,700	7.4	18,000	6.5	11,300	18.7	39.53	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	295,851,065 株	27年3月期	295,851,065 株
28年3月期1Q	10,032,538 株	27年3月期	10,027,894 株
28年3月期1Q	285,820,611 株	27年3月期1Q	285,858,258 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

《日本経済の概況》

当四半期のおわが国経済は、好調な企業収益や人手不足を背景に雇用所得環境は改善し、株高も相まって個人消費は消費税増税後の落ち込みから緩やかに持ち直しており、景気は回復基調が続く

《食品・食品物流業界の概況》

食品業界では円安の進行や原材料・仕入価格の上昇により商品の値上げが相次ぎ、食品物流業界では輸配送コストや電力料金などのコスト上昇要因が継続

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	128,566	3,967	3.2
営業利益	4,464	1,510	51.1
経常利益	4,580	1,378	43.1
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,865	1,282	81.1

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 売上高のポイント

加工食品事業は調理冷凍食品の販売が減少したものの全体では19億円の増収、畜産事業は鶏肉の販売が伸長し16億円の増収となり、グループ全体では39億円の増収

(ロ) 営業利益のポイント

加工食品事業は前期に実施した価格改定などにより収益性が改善し9億円の増益、低温物流事業は国内を中心に順調に推移したことから6億円の増益となり、グループ全体では15億円の増益

(ハ) 親会社株主に帰属する四半期純利益のポイント

経常利益は13億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億円の増益

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	48,647	1,901	4.1	1,555	936	151.2
水産	15,701	△504	△3.1	△10	△144	-
畜産	22,476	1,610	7.7	127	32	34.0
低温物流	44,599	1,026	2.4	2,390	601	33.6
不動産	1,157	18	1.6	562	54	10.7
その他	1,141	239	26.5	127	59	88.6
調整額	△5,156	△325	-	△287	△28	-
合計	128,566	3,967	3.2	4,464	1,510	51.1

(イ) 加工食品事業

- ・調理冷凍食品は、前年度に実施した価格改定により販売数量が減少したものの、農産加工品や海外の売上げが寄与し増収
- ・円安などによる原材料・仕入コスト上昇が続くなか、価格改定効果や生産性の向上を進めたことにより増益

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	48,647	1,901	4.1
家庭用調理品	10,808	△308	△2.8
業務用調理品	20,838	△598	△2.8
農産加工品	4,928	636	14.8
海外	7,354	1,292	21.3
その他	4,717	880	22.9
営業利益	1,555	936	151.2

(注) 海外は平成27年1月から平成27年3月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

- ・新製法を採用しリニューアルした「本格炒め炒飯」や「ミニハンバーグ」の販売拡大に注力したものの、家庭用全体では販売数量の減少が響き減収

業務用調理冷凍食品

- ・中食需要が堅調に推移するなか、業態別のニーズに合わせた商品開発を進めコロッケなどの販売が好調に推移したものの、主力商品の販売数量が減少したことにより減収

農産加工品

- ・天候不順による生鮮品の高騰から冷凍野菜へのニーズが高まり、ほうれん草やブロッコリーなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長し増収

海外

- ・北米における家庭用冷凍食品の取扱いが伸長したことや為替換算影響もあり増収となる一方、タイの子会社では現地の販売相場が下落し厳しい状況が続く

(ロ) 水産事業

- ・中食・外食向けに最適な加工度での商品提供に取り組んだものの、水産物相場の高値推移を背景とした需要の低迷や円安による仕入コストの上昇により売上げ・利益とも前期を下回る
- ・「魚卵類」や「貝類」の一部商材で取扱いが伸長したものの、「さけ・ます」は原料相場が不安定に推移したことにより低迷

(ハ) 畜産事業

- ・鶏肉や牛肉は供給不足により国産品を中心に高値が続くなか、産地からの集荷を強化した鶏肉の取扱いが伸長したことなどにより増収
- ・豚肉は仕入れコストが上昇した輸入品の利益確保に苦戦したものの、鶏肉の販売が好調に推移したことや牛肉の販売価格が上昇したことにより増益

(二) 低温物流事業

車両調達コストや電力料金上昇が継続するなか、大都市圏に増強した設備をフル活用し集荷拡大に注力したことや、コスト吸収策を進めたことなどにより増収・増益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	36,526	663	1.8	2,356	629	36.4
物流ネットワーク	22,369	△365	△1.6	927	310	50.3
地域保管	14,156	1,028	7.8	1,429	318	28.7
海外	7,687	436	6.0	206	△6	△3.2
その他・共通	385	△73	△16.0	△171	△21	-
合計	44,599	1,026	2.4	2,390	601	33.6

(注) 1 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合
2 海外は平成27年1月から平成27年3月までの累計期間

事業別のポイント

国内

- ・前年度に稼働した「咲洲物流センター」(大阪市)などの新設センターが貢献したことに加え、TC(通過型センター)事業が堅調に推移したことなどにより増収
- ・前年度から実施している輸配送業務での運送効率化を含むコスト吸収効果が本格化したことや、東京圏を中心に保管貨物の在庫量が高水準で推移したことなどにより増益

海外

- ・欧州地域では、運送需要の取込みが順調に推移したことや小売店向け配送業務の取扱いが拡大したことにより増収、営業利益はチキンなど輸入商材の在庫量減少が響き前年並み

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第1四半期 会計期間末	比較増減
総資産	342,014	346,028	4,013
負債	189,728	192,699	2,970
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	107,670 (87,313)	111,866 (91,853)	4,196 (4,540)
純資産	152,286	153,328	1,042
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.6)	0.7 (0.6)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 総資産のポイント 3,460億円(40億円の増加)
- ・季節的要因などでたな卸資産が増加したことなどにより流動資産は40億円増加
 - ・前期末までに実施した設備投資の減価償却が進んだことや為替変動の影響などにより有形固定資産は18億円減少、投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産は20億円増加
- ② 負債のポイント 1,926億円(29億円の増加)
- ・営業資金の増加に加え、配当金や法人税等、消費税等の支払いなどの季節的要因による資金需要の増加により有利子負債は41億円増加
- ③ 純資産のポイント 1,533億円(10億円の増加)
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益28億円の計上、配当金の支払い14億円などにより利益剰余金は14億円増加、その他の包括利益累計額は5億円減少

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等	2,968	3,300	331
減価償却費	3,684	4,039	354

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

平成27年5月12日付の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました平成28年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位: 百万円)

		第2四半期連結累計期間			通期		
		予想	対前年同四半期比較		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	101,700	5,118	5.3	204,000	10,052	5.2
	水産	33,300	△1,382	△4.0	68,800	142	0.2
	畜産	41,800	△169	△0.4	84,000	△5,466	△6.1
	低温物流	91,700	2,728	3.1	183,700	5,377	3.0
	不動産	2,300	△154	△6.3	4,700	△43	△0.9
	その他	2,100	320	18.0	4,600	223	5.1
	調整額	△10,500	△466	—	△20,800	△1,249	—
	合計	262,400	5,995	2.3	529,000	9,036	1.7
営業利益	加工食品	3,100	976	46.0	6,500	1,122	20.9
	水産	200	△37	△15.9	500	254	104.0
	畜産	200	△9	△4.7	500	126	33.7
	低温物流	4,300	174	4.2	9,100	374	4.3
	不動産	1,000	△53	△5.1	2,100	△22	△1.1
	その他	200	87	77.1	500	△66	△11.7
	調整額	△200	△6	—	△500	△495	—
	合計	8,800	1,129	14.7	18,700	1,293	7.4
経常利益	8,400	810	10.7	18,000	1,097	6.5	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,300	1,062	25.1	11,300	1,783	18.7	

(注) 1 年間の為替レートは、1米ドル122円、1ユーロ130円を想定しております。

2 対前年同四半期比較及び対前期比較は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(売上計上基準の変更)

商品の販売促進の目的で当社が取引先に負担する費用の一部(以下、販売促進費等)について、従来は商品の販売後に支払金額が確定した時点で、「販売促進費」又は「販売手数料」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社グループでは、中期経営計画「RISING 2015」の達成に向けて事業活動を遂行するなか、円安や原材料・仕入コスト上昇の影響により販売価格の改定を進めており、海外を含め売上高が年々拡大する一方で、競争環境の激化に伴い販売促進費等も増加しております。また、国際的な会計制度や業界における比較可能性を向上させるとともに、より適確な業績管理の実践を図り、収益向上に向けた迅速な対応が必要となっております。

このような経営環境の変化や問題意識が高まるなか、取引実態を改めて精査したところ、販売促進費等が取引条件の決定時に考慮され、実質的に販売価格を構成する一部と捉えられる傾向が顕著になってきていることから、売上計上基準の見直しの可否を検討しました。この結果、販売促進費等は売上高から控除して計上する方法が経営成績をより適切に表すと判断し、業務プロセスやシステム構築など経営管理体制の整備を進めてまいりましたが、今般、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ6,170百万円減少、販売費及び一般管理費は6,277百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は未払費用が1,963百万円増加、繰延税金資産(流動資産)が154百万円増加、その他流動負債が494百万円減少、利益剰余金が1,314百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,129百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,833	12,281
受取手形及び売掛金	75,819	73,858
商品及び製品	35,141	37,794
仕掛品	251	240
原材料及び貯蔵品	6,390	6,769
繰延税金資産	855	954
その他	8,551	10,959
貸倒引当金	△128	△97
流動資産合計	138,715	142,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,311	70,788
機械装置及び運搬具(純額)	24,000	23,478
土地	33,833	33,747
リース資産(純額)	18,992	18,688
建設仮勘定	2,035	2,532
その他(純額)	1,949	2,061
有形固定資産合計	153,124	151,296
無形固定資産		
のれん	3,114	2,913
その他	3,605	3,547
無形固定資産合計	6,719	6,461
投資その他の資産		
投資有価証券	34,014	36,221
退職給付に係る資産	199	199
繰延税金資産	1,060	1,033
その他	8,376	8,295
貸倒引当金	△196	△241
投資その他の資産合計	43,455	45,509
固定資産合計	203,299	203,266
資産合計	342,014	346,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,566	28,117
短期借入金	11,186	13,773
コマーシャル・ペーパー	5,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,095	3,082
リース債務	3,806	3,766
未払費用	25,213	22,596
未払法人税等	2,286	1,472
役員賞与引当金	215	56
その他	11,401	12,592
流動負債合計	89,771	92,458
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,030	27,998
リース債務	16,550	16,246
繰延税金負債	6,104	6,700
役員退職慰労引当金	161	146
退職給付に係る負債	1,438	1,451
資産除去債務	3,175	3,128
長期預り保証金	2,984	2,963
その他	1,510	1,606
固定負債合計	99,957	100,240
負債合計	189,728	192,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	86,991	88,427
自己株式	△5,148	△5,151
株主資本合計	130,376	131,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,971	12,501
繰延ヘッジ損益	2,577	2,222
為替換算調整勘定	3,169	1,459
その他の包括利益累計額合計	16,718	16,183
非支配株主持分	5,191	5,335
純資産合計	152,286	153,328
負債純資産合計	342,014	346,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	124,598	128,566
売上原価	107,044	108,875
売上総利益	17,554	19,691
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,904	3,858
販売促進費	278	705
広告宣伝費	1,185	1,013
販売手数料	204	473
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,007	4,059
退職給付費用	210	225
法定福利及び厚生費	804	810
旅費交通費及び通信費	569	559
賃借料	506	514
業務委託費	643	648
研究開発費	405	381
その他	1,879	1,976
販売費及び一般管理費合計	14,600	15,226
営業利益	2,954	4,464
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	301	325
持分法による投資利益	45	—
その他	353	174
営業外収益合計	715	521
営業外費用		
支払利息	279	269
持分法による投資損失	—	15
その他	188	121
営業外費用合計	468	406
経常利益	3,201	4,580
特別利益		
固定資産売却益	66	9
特別利益合計	66	9
特別損失		
固定資産売却損	9	4
固定資産除却損	283	146
特別損失合計	293	150
税金等調整前四半期純利益	2,974	4,438
法人税等	1,065	1,444
四半期純利益	1,908	2,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,582	2,865

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,908	2,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	780	1,529
繰延ヘッジ損益	△249	△373
為替換算調整勘定	△486	△1,665
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	0
その他の包括利益合計	18	△508
四半期包括利益	1,927	2,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658	2,330
非支配株主に係る四半期包括利益	269	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準を変更しております。これに伴う影響については、7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,663	16,173	20,316	39,806	872	123,833	765	124,598	-	124,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	31	549	3,765	265	4,694	136	4,830	△4,830	-
計	46,745	16,205	20,865	43,572	1,138	128,527	902	129,429	△4,830	124,598
セグメント利益	618	134	95	1,789	507	3,146	67	3,213	△259	2,954

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,290百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,031百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,489	15,658	21,669	40,914	840	127,573	993	128,566	-	128,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	42	806	3,684	317	5,007	148	5,156	△5,156	-
計	48,647	15,701	22,476	44,599	1,157	132,581	1,141	133,722	△5,156	128,566
セグメント利益 又は損失(△)	1,555	△10	127	2,390	562	4,625	127	4,752	△287	4,464

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等△1,124百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益836百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、売上の計上基準の変更に伴い遡及修正しております。これにより、前第1四半期連結累計期間における「加工食品」の売上高は6,170百万円減少、セグメント利益は106百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上